

I 事業概要

1. 平成28年度の我が国経済をみると、緩やかな回復基調が続いているが、他方で世界経済のリスクの高まりや国内需要に力強さが欠けていること等を背景に、輸入など一部の弱さも見られた。また、平成28年の指定港湾における外貿コンテナ取扱量は対前年比0.4%増となった。
2. こうした情勢の中、平成28事業年度に港湾労働安定協会が取り組んだ事業の概要は次のとおりである。

- (1) 港湾労働者年金制度については、中央労使の合意を受けて、当協会において港湾労働者年金制度の改正が検討され、評議員会及び理事会の審議を経て、平成28年8月1日に港湾労働者年金制度規程が改正施行された。

この改正により、①60歳の誕生月の翌月から81歳の誕生月の間で15年間支給、②66歳以降は再就職中であっても支給が行われることとなった。

年金制度の運営状況としては、労働者の新規登録等の結果、平成29年3月31日現在の登録労働者は22,085人、受給権者は平成28年12月期で10,976人となった。

平成28年度の港湾労働者年金支給実績は、遺族見舞金を含み年間総額25億8,793万円（うち中央助成額15億5,276万円）となっており、引き続き年金制度の円滑な運営を図っていく必要がある。

なお、平成12年5月からの年金減額を不服として、平成27年6月及び平成27年11月に神戸地方裁判所へ提訴された訴訟については、係争中である。

- (2) 能力開発事業については、港湾技能研修センター（豊橋市）において港湾荷役科、クレーン運転科及び自動車運転科の3科において、22コース、1,393人に対し研修を実施した。

また、平成28年6月理事会において、港湾技能研修センターを神戸市へ移転し、訓練その他の事業の拡充・強化を図る基本方針が承認され、平成29事業年度予算に所要額が計上された。

(3) 六大港の港湾労働者雇用安定センターにおいては、港湾労働法に基づく港湾労働者の雇用の安定及び港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するため、事業主及び派遣労働者等に対する相談・援助、派遣元責任者講習、雇用管理者研修等を実施するとともに、港湾運送に必要な労働力の需給の調整に関する情報の収集・提供、港湾労働者派遣契約の締結のあっ旋等を行った。

II 事業内容

1. 評議員会・理事会について

- ・理事及び監事等について、改選等を行った。
- ・評議員会、理事会、その他委員会を開催した。

(資料1・2： 10～14頁)

2. 労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況について

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金については、労働安定基金は26億3,412万円(対前年度比0.36%増)、港湾労働法関係付加金は6億6,624万円(対前年度比0.25%減)、それぞれ納入された。

(資料3： 15頁)

3. 港湾労働者年金制度の運営について

(1) 港湾労働者年金は、年額25万円(うち中央助成額15万円)を年2回(6月及び12月)に分けて支給している。

年金の支給状況は、年金受給者延べ20,592人に対し、総額25億6,948万円(前年度26億2,290万円)を支給し、このうち中央助成額は15億4,169万円(前年度15億7,371万円)であった。

遺族見舞金の支給対象者は166人で、総額1,845万円(前年度1,575万円)を支給し、このうち中央助成額は1,107万円(前年度945万円)であった。

(2) 個別の運営実績は、次のとおりである。

イ 登録者数 (単位：人)

年 月 日	人 数
平成29年3月31日現在	22,085

ロ 新規登録者数 (単位：人)

承認日	人数
第129回制度専門小委員会(平成28年7月29日)	373
第130回制度専門小委員会(平成28年10月11日)	197
第131回制度専門小委員会(平成29年2月1日)	183
第132回制度専門小委員会(平成29年4月25日)	135
平成28年度新規登録計	888

ハ 脱退者数 (単位：人)

対象期間	人数
平成28年4月1日～平成29年3月31日	1,024

ニ 受給権者数 (単位：人)

支給期月	受給者	待機者等	合計
平成28年6月	10,319	996	11,315
〃 12月	10,273	703	10,976

ホ 受給権新規裁定者数 (単位：人)

裁定及び裁定日	人数
第129回制度専門小委員会(平成28年7月29日)	76
第130回制度専門小委員会(平成28年10月11日)	96
第131回制度専門小委員会(平成29年2月1日)	94
第132回制度専門小委員会(平成29年4月25日)	95
合計	361

へ 受給権失権者数 (単位：人)

対 象 期 間	人 数
平成27年11月1日～平成28年10月31日	1,161

ト 港湾年金、遺族見舞金等支給額 (単位：人・万円)

支 給 月	港 湾 年 金		遺 族 見 舞 金	
	人数	金額	人数	金額
平成28年 6月	10,319	124,892	27	295
〃 9月	—	—	38	470
〃 12月	10,273	132,056	30	360
平成29年 3月	—	—	71	720
計	20,592	256,948	166	1,845
中央助成額		154,169		1,107

注1：「遺族見舞金支給額」の欄の人数及び金額は、前回支給月の翌月から当該支給月までの合計額

注2：遺族見舞金欄は、改訂に伴う遺族見舞金の増額を含む（36人：285万円・助成額171万円）。

4. 能力開発事業について

(1) 港湾技能研修センターにおける研修実施状況

港湾技能研修センター（以下「研修センター」という。）における技能研修については、前年度の受講者、事業主等からの要望の状況などを踏まえ、研修回数、受講定員の見直しを行い、港湾運送事業におけるニーズに応えられるよう取り組んだ。

研修内容としては、「ストラドルキャリアー運転」、「フォークリフト運転技能講習」、「若年港湾労働者研修」、「中堅港湾労働者研修」等の港湾荷役科、「ガントリークレーン運転」、「クレーン運転実技教習」、「ガントリークレーン・シミュレータ活用訓練」等のクレーン運転科及び自動車運転科の計3科22コースについて研修を行い、研修受講者総数は1,393人であった。

(資料 4 : 16頁)

(2) 研修受講者派遣事業者に対する助成金の支給

平成28年度においては、研修受講者派遣事業者に対して、受講費助成金については520人で1,955万円、派遣費助成金については587人で1,379万円、旅費助成金については574人で903万円、総額4,237万円の助成を行った。

(3) 研修受講を促進するための広報

各種研修コースへの受講を促進するため、次のとおり行った。

- ① 研修コース・スケジュールのご案内、助成金等の各種助成金の案内を港湾運送事業者、関係業界団体、労働組合及び官公署に配布する。
- ② 六大港においては、雇用管理者研修等に併せて、研修センターの訓練内容、助成制度を説明する等、利用促進に努めた。
- ③ 各地区港運協会の協力を得て、全国4地区（8港）で説明会を開催した。

(4) 平成29年度研修計画の策定等

平成29年1月17日開催の第30回能力開発専門委員会において、研修センターの現状を分析・検討し、コースの実施回数や受講定員の見直しなどを含む、平成29年度研修計画を策定した。

(5) 訓練機器、施設等の整備

平成28年度においては、ガントリークレーンシミュレータの機能の充実・強化、大型自動車、コンテナ等訓練機器の継続的整備を行うとともに、安全対策として研修棟・宿泊棟の受変電設備更新工事の施工を進めた。

(6) 相談援助業務について

研修センターにおいて、能力開発の相談・支援、雇用管理改善の相談・指導、研

修ニーズの把握・啓発のための事業所訪問等を実施した。

(7) 港湾技能研修センターの充実・強化について

- ① 平成28年6月の理事会・評議員会において、平成26年度から検討されてきた港湾技能研修センター（以下「研修センター」という。）の充実・強化について、研修センターを豊橋市から神戸市へ移転し、訓練その他の事業を充実・強化する基本方針が承認された。
- ② 平成29年3月の理事会・評議員会において、神戸市に新設する研修センターにかかる施設建設費、ガントリークレーン製造費などの施設・機器整備費について平成29事業年度予算へ計上することが承認された。

【基本方針の概要】

- 1 立地 神戸市中央区港島9-1
- 2 整備する主な施設・機器等
 - (1) 敷地 約60,000㎡
 - (2) 建物等 研修宿泊棟、実習棟、実習場、自動車教習コースなど
 - (3) 訓練機器 ガントリークレーン、揚荷装置、移動式クレーン、車両系建設機械、ストラドルキャリアー、フォークリフト、大型自動車、大型牽引車など
- 3 開業 平成32年4月

5. 港湾労働者派遣事業について

平成29年3月末時点において、厚生労働大臣の許可を受けている派遣元事業所数は293事業所で、派遣対象労働者は9,744人となっており、港湾労働者派遣事業に係る港湾労働者雇用安定センターの事業として、次の業務を行った。

(1) 港湾労働者派遣事業の活用促進

港湾労働者雇用安定センターに配置している港湾労働者派遣制度活用推進アドバイザー等により港湾運送事業所及び地区港運協会等関係団体を訪問し、派遣状況等の資料を用いて派遣制度の活用推進についての周知活動を実施した。

また、港湾労働者派遣元責任者講習、各種会議等において、「港湾労働者派遣事業を適正に実施するために ― 許可・更新等手続マニュアル ―」を配布する等、派遣制度の適正な活用推進に努めた。

(2) 港湾労働者派遣事業等に係る相談・援助

派遣就業を行う港湾労働者の適正な就業条件の確保と港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するために、港湾運送事業主等に対して、適正な派遣就業の確保、就業条件の明示、責任者の選任等についての相談・援助及び港湾労働者に対する派遣就業についての相談・援助に努めた。

(3) 港湾労働者派遣事業に係る情報の収集・整理及び提供

地区港運協会や港湾荷役協会などが主催する各種会議への出席や派遣元事業所を始めとする事業所への訪問により連携の強化を図った。

派遣元事業所からの派遣状況報告等による情報の収集・提供、港湾労働者派遣先事業所からの派遣契約あつ旋申込状況の収集・整理及び情報提供等の拡充に努めた。

(4) 港湾労働者派遣契約の締結についてのあつ旋

港湾労働者雇用安定センターのあつ旋による派遣数は、26,914人であった。

(資料 5 : 17頁)

(5) 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習の実施

派遣元事業所の許可要件である派遣元責任者選任の前提となる港湾労働者派遣元責任者講習を実施した。

その実施回数は、12回、受講者数は504人であった。

(資料 6 : 18頁)

(6) 雇用管理者研修の実施

企業内において事業主より選任された雇用管理者に対し、職務遂行に必要な知識

の習得向上を図るため雇用管理者研修を実施した。

その実施回数は、6回実施し、受講者数は386人であった。

(資料 7 : 19頁)

6. 港湾労働法の周知について

毎年11月に実施される「港湾労働法遵守強化旬間」において、地区港運協会や関係団体に対しポスターの掲示を依頼するなど、港湾労働法の周知・啓発に努めた。

さらに、労働行政機関等との連携の下に港湾パトロールによる啓発活動、雇用管理者研修等各種会議を通じ、港湾労働法の周知を図った。

役員の変動

1. 理事の変動（任期満了に伴う改選）

退任	五十嵐俊明	一般社団法人日本港運協会	元常任理事	平成28年6月27日
〃	宮崎 敬典	一般社団法人日本港運協会	元常任理事	平成28年6月27日
〃	栗田 利克	一般社団法人日本港運協会	理事	平成28年6月27日
新任	西宮 公平	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	小原 祥司	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	中谷庄司朗	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
再任	溝江 輝美	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成28年6月27日
〃	青井 清一	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	城田健二郎	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	山本 雅史	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	安原 優	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	稲葉 隆志	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	田原口 誠	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	小河原弘之	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	堀内 敏弘	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日
〃	中村 剛喜	一般社団法人日本港運協会	理事	平成28年6月27日
〃	飯泉 勝也	一般社団法人日本港運協会	理事	平成28年6月27日
〃	玉田 雅也	全国港湾労働組合連合会	書記長	平成28年6月27日
〃	真島 勝重	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成28年6月27日
〃	諸見 力	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成28年6月27日
〃	田村 勝義	全国港湾労働組合連合会	前中央執行委員	平成28年6月27日
〃	東海 和男	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成28年6月27日
〃	吉岡 幸治	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成28年6月27日
〃	光部 泰宏	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成28年6月27日
〃	西牟田 毅	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成28年6月27日
〃	新屋 義信	全日本港湾運輸労働組合同盟	会長	平成28年6月27日
〃	小西 宏信	全日本港湾運輸労働組合同盟	副会長	平成28年6月27日
〃	横山 直彦	全日本港湾運輸労働組合同盟	事務局長	平成28年6月27日

2. 監事の変動

退任	中谷庄司朗	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月 9日
新任	間口 敦生	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年6月27日

3. 会長（代表理事）及び副会長の選任（任期満了に伴う改選）

会長 （代表理事）	溝江 輝美	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成28年7月 5日
副会長	青井 清一	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成28年7月 5日

4. 理事の異動

退任	田村 勝義	全国港湾労働組合連合会	前中央執行委員	平成29年3月 9日
新任	山田 敏也	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成29年3月24日

諸会議の開催

1. 評議員会

(1) 第10回 評議員会

平成28年6月27日(月) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 理事の選任について
 2. 監事の選任について
 3. 平成27事業年度決算報告書(案)の承認について
 4. 平成27事業年度事業報告書(案)について
 5. 平成27事業年度公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第11回 評議員会

平成29年3月24日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 辞任に伴う後任理事の選任について

2. 評議員会(説明会)

(1) 評議員会(説明会)

平成28年6月9日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1-(1). 理事の選任について
 - 1-(2). 監事の選任について
 2. 平成27事業年度決算報告書(案)の承認について

報告事項1. 平成27事業年度事業報告について

報告事項2. 平成27事業年度公益目的支出計画実施報告について

その他1. 評議員会の目的事項に関する提案について

その他2. 顧問の選任について

その他3. 港湾労働者年金制度規程改正について

その他4. 港湾技能研修センターの充実・強化について

(2) 評議員会(説明会)

平成29年3月9日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
1. 辞任に伴う後任理事の選任について
 2. 評議員会の目的事項に関する提案について
 3. 平成29事業年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
 4. 諸規程の改正について

3. 理事会

(1) 第13回 理事会

平成28年6月9日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1- (1). 理事候補者の推薦について
 - 1- (2). 監事候補者の推薦について
 - 1- (3). 顧問の選任について
 - 2- (1). 平成27事業年度事業報告書及び決算報告書(案)の承認について
 - 2- (2). 平成27事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)の承認について
 3. 評議員会の目的事項に関する提案について
 4. 港湾労働者年金制度規程の改正について
 5. 港湾技能研修センターの充実・強化について

(2) 第14回 理事会

平成28年7月5日(火) 定款 第45条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 会長及び副会長の選定について

(3) 第15回 理事会

平成29年3月9日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
1. 辞任に伴う後任理事候補者の推薦について
 2. 評議員会の目的事項に関するご提案について
 3. 平成29事業年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
 4. 諸規程の改正について

4. 制度専門委員会

第6回 平成28年 5月31日(火) 於港運会館 地下会議室

5. 制度専門小委員会

第126回 平成28年 4月26日(木) 於安定協会 会議室

第127回 平成28年 5月31日(火) 於港運会館 地下会議室

第128回 平成28年 6月23日(木) 於安定協会 会議室

第129回 平成28年 7月29日(金) 於安定協会 会議室

第130回 平成28年 10月11日(火) 於安定協会 会議室

第131回 平成29年 2月1日(水) 於安定協会 会議室

6. 能力開発専門委員会

第 30 回 平成 29 年 1 月 17 日 (火) 於港運会館 3 階会議室

7. 港湾技能研修センターの充実・強化に関する委員会

第 7 回 平成 28 年 6 月 1 日 (水) 於港運会館 3 階会議室

8. 研修センター充実・強化専門部会

第 6 回 平成 28 年 4 月 27 日 (水) 於安定協会 会議室

第 7 回 平成 28 年 5 月 17 日 (火) 於港運会館 3 階会議室

第 8 回 平成 28 年 5 月 25 日 (水) 於安定協会 会議室

第 9 回 平成 28 年 6 月 1 日 (木) 於港運会館 3 階会議室

9. 外国人技能実習制度専門部会

第 4 回 平成 28 年 7 月 29 日 (金) 於安定協会 会議室

10. 新センター整備等フォローアップ委員会

第 1 回 平成 28 年 9 月 5 日 (月) 於安定協会 会議室

第 2 回 平成 29 年 1 月 23 日 (月) 於安定協会 会議室

監査

1. 公認会計士監査

平成 28 年 4 月 1 日 (金) 現金実査

平成 28 年 10 月 20 日 (木) ~21 日 (金) 神戸支部業務監査

平成 28 年 11 月 15 日 (火) ~16 日 (水) 中間監査

平成 29 年 2 月 14 日 (火) ~15 日 (水) 中間監査

平成 29 年 5 月 23 日 (火) ~24 日 (水) 決算監査

2. 監事監査

平成 29 年 6 月 6 日 (火)

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況

(単位：円)

年 度	労働安定基金	港湾労働法関係付加金
平成18年度	2,731,634,782	671,461,095
平成19年度	2,770,885,778	693,889,888
平成20年度	2,771,556,163	702,096,937
平成21年度	2,293,019,189	580,370,020
平成22年度	2,629,841,581	668,835,458
平成23年度	2,625,856,688	681,097,025
平成24年度	2,661,182,869	685,581,769
平成25年度	2,691,021,657	681,624,776
平成26年度	2,711,398,628	691,213,231
平成27年度	2,624,620,137	667,908,165
平成28年度	2,634,118,910	666,237,664

技能研修実施状況

(単位:人)

科 名	コ ー ス 名	実 施 人 員
港湾荷役科 (8コース)	ストラドルキャリア運転	33
	フォークリフト運転技能講習	227
	船内荷役作業主任者技能講習	63
	はい作業主任者技能講習	45
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	61
	若年港湾労働者研修	67
	中堅港湾労働者研修	17
	安全管理者能力向上教育	1
	小 計	514
クレーン運転科 (8コース)	ガントリークレーン運転	31
	ガントリークレーン向上訓練	0
	ガントリークレーン・シミュレータ活用訓練	36
	クレーン運転実技教習	84
	小型移動式クレーン運転技能講習	47
	床上操作式クレーン運転技能講習	75
	玉掛け技能講習	311
	クレーン運転業務特別教育	125
	小 計	709
自動車運転科 (6コース)	大型自動車運転免許取得	
	1 限定中型自動車運転免許所持者	39
	2 普通自動車運転免許所持者	31
	3 中型自動車運転免許所持者	4
	中型自動車運転免許取得	
	1 普通自動車運転免許所持者	2
	大型特殊自動車運転免許取得	52
	牽引自動車運転免許取得	42
	小 計	170
3科(22コース)	合 計	1,393

平成28年度 港湾労働者派遣状況（支部別）

（単位：事業所、人）

区 分	東 京	横 浜	名 古 屋	大 阪	神 戸	関 門	計
派 遣 元 事 業 所	37 (37)	75 (76)	35 (35)	59 (60)	51 (51)	36 (35)	293 (294)
派 遣 対 象 労 働 者	786 (832)	1,429 (1,457)	2,370 (2,389)	2,015 (1,949)	2,038 (2,047)	1,106 (1,085)	9,744 (9,759)
派 遣 (あっ旋)	678 (678)	7,851 (7,293)	3,877 (3,788)	3,694 (3,661)	3,895 (4,201)	6,919 (7,071)	26,914 (26,692)
あっ旋申込み 事業所	11,116 (10,510)	29,065 (31,086)	1,190 (1,137)	1,355 (1,641)	6,519 (6,960)	7,348 (7,543)	56,593 (58,877)
あ っ 旋 申 込 み	42,270 (42,385)	127,461 (131,091)	3,984 (4,021)	4,360 (4,433)	28,308 (28,226)	23,418 (22,820)	229,801 (232,976)

- (注) 1. 「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄は、年度末現在の数であり、その他の欄は延べ数である
2. 東京の「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄には、横浜の4派遣元事業所の支店を含む。
3. 上記のカッコ内の数字は前年度の実績である。

平成28年度 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習

1. 目的

港湾労働法第23条による、読み替え後の、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第36条の規程により、選任を義務づけられている派遣元責任者及び派遣元責任者として選任されていることが予定されている者に対し、港湾労働法の趣旨、派遣元責任者の職務、必要な事務手続き等について講習を実施することにより、派遣元事業所における適正な雇用管理及び事業運営の適正化に資することを目的とする。

2. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施内容

派遣元責任者講習は、初めて受講する者及び派遣元責任者としての職務経験のない者を対象とする場合と、既に派遣元責任者講習を受講し、派遣元責任者としての職務経験のある者を対象として、以下について講習を実施している。

- ① 港湾労働者派遣事業の適正な運営並びに派遣元責任者の職務について
- ② 港湾労働者派遣事業の活用について
- ③ 労働基準法等の適用に関する特例について 等

3. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施日程

(単位：人)

支 部 名	開 催 日	受講者数
東 京	6月22日 (水)	43
	10月20日 (木)	35
横 浜	6月15日 (水)	45
	10月20日 (木)	54
名古屋	7月7日 (木)	44
	10月 6日 (木)	65
大 阪	5月18日 (水)	33
	10月12日 (水)	22
神 戸	6月14日 (火)	33
	9月27日 (火)	32
関 門	7月12日 (火)	52
	11月 8日 (火)	46
合 計	12回	504
	(12回)	(495)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。

平成28年度 雇用管理者研修実施状況

(単位：人)

支部名	開催日	会 場	研 修 内 容	受講者数
東 京	2月14日 (火)	ハローワーク品川	・企業が守るべき労働基準法令	58
			・港湾雇用管理に関する留意事項について	
横 浜	2月22日 (水)	メルパルク横浜	・高齢者雇用について	63
			・ストレスチェック制度について	
名古屋	12月8日 (木)	名古屋港湾会館	・メンタルヘルス向上のためのコミュニケーションの在り方	74
大 阪	11月18日 (金)	大阪港湾労働者福祉センター	・大阪港における雇用秩序の維持について	34
			・雇用管理者（企業）が行う労務管理とは～人材の定着なくして企業の成長なし～	
神 戸	11月9日 (水)	神戸クリスタルタワー	・港湾労働における雇用秩序の維持・確立について	112
			・労働安全衛生等について	
			・港湾運送事業法について	
			・事故・災害の防止を通じた働きがいのある港湾職場	
関 門	2月7日 (火)	プレミアムホテル門司港	・雇用管理業務について	45
			・労務管理の留意点について	
合 計	6 回 (6 回)			386 (422)